

11 各種物品賃貸業

(1) 概況

福岡県の平成21年における各種物品賃貸業を営む事業所数は60事業所、従業者数は910人、事業従事者数(主業)は987人、年間売上高(主業)は1,960億700万円となりました。

また、リース年間契約高は1,609億9,600万円となりました。

表1 各種物品賃貸業の事業所数、従業者数、事業従事者数、年間売上高

区 分	平成21年	<参考値>	
	(単位：人、百万円)	平成20年	
事業所数	60	84	
従業者数	910	1,343	
事業従事者数(主業)	987	1,214	
年間売上高	225,177	301,391	
年間売上高(主業)	196,007	247,059	
1事業所当たり	3,281	2,941	
事業従事者1人当たり	199	204	
リース年間売上高(主業)	190,270	235,455	
レンタル年間売上高(主業)	5,737	11,605	
リース年間契約高	160,996	224,450	

(2) 年間売上高

平成21年の年間売上高は2,251億7,700万円となりました。

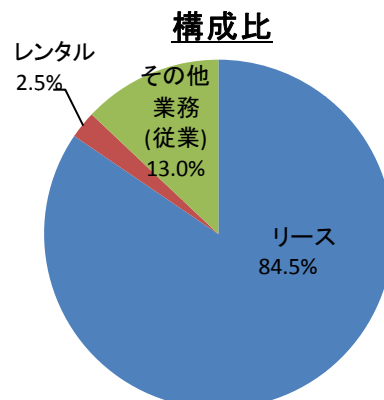
【業務別】

年間売上高を業務別にみると、主業が1,960億700万円(構成比87.0%)と全体の9割弱の構成比を占めています。

なかでも、主業のうちの「リース」が1,902億7,000万円(構成比84.5%)と全体の8割半を占めています。

表2 各種物品賃貸業の業務別年間売上高

区 分	平成21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	225,177	100.0
各種物品賃貸業務(主業)	196,007	87.0
┌リース	190,270	84.5
└レンタル	5,737	2.5
その他業務(従業)	29,169	13.0



注：平成20年は全数調査ですが、平成21年は標本調査により実施し拡大推計しています。そのため、前年比較については留意して下さい。

11 各種物品賃貸業

(3) レンタル年間売上高

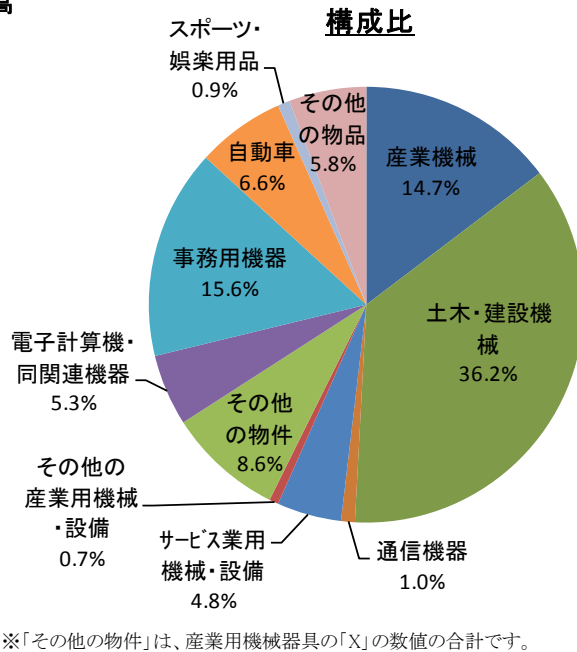
平成 21 年のレンタル年間売上高は 57 億 3,700 万円となりました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「土木・建設機械」が 20 億 7,500 万円(構成比 36.2%)と全体の 4 割弱を占めています。

表 3 各種物品賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

区 分	平成 2 1 年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	5,737	100.0
産業用機械器具	3,782	65.9
産業機械	842	14.7
工作機械	X	X
土木・建設機械	2,075	36.2
医療用機器	X	X
商業用機械・設備	-	-
通信機器	59	1.0
サービス業用機械・設備	275	4.8
その他の産業用機械・設備	39	0.7
事務用機械器具	1,198	20.9
電子計算機・同関連機器	304	5.3
事務用機器	894	15.6
自動車	376	6.6
スポーツ・娯楽用品	52	0.9
その他の物品	330	5.8



(4) リース年間契約高

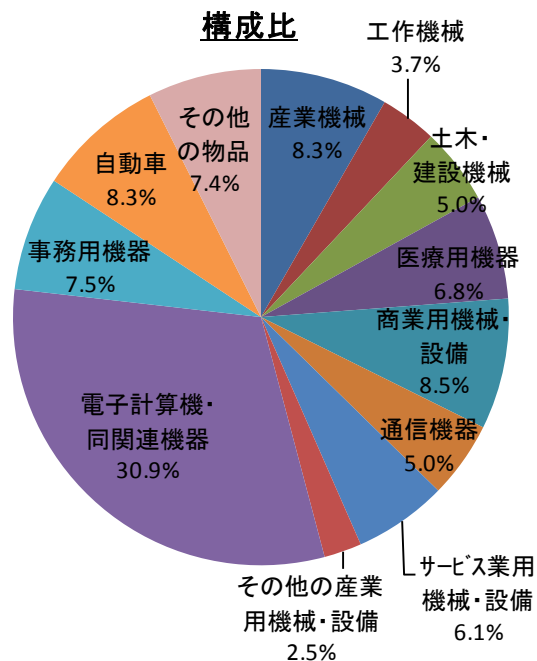
平成 21 年のリース年間契約高は 1,609 億 9,600 万円となりました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、構成比の最も大きな「電子計算機・同関連機器」が 498 億 2,000 万円(構成比 30.9%)と全体の 3 割強を占めています。

表 4 各種物品賃貸業のリースの物件別年間契約高

区 分	平成 2 1 年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	160,996	100.0
産業用機械器具	73,836	45.9
産業機械	13,384	8.3
工作機械	5,977	3.7
土木・建設機械	7,985	5.0
医療用機器	10,975	6.8
商業用機械・設備	13,717	8.5
通信機器	8,050	5.0
サービス業用機械・設備	9,795	6.1
その他の産業用機械・設備	3,952	2.5
事務用機械器具	61,830	38.4
電子計算機・同関連機器	49,820	30.9
事務用機器	12,011	7.5
自動車	13,429	8.3
スポーツ・娯楽用品	-	-
その他の物品	11,900	7.4



(5) 従業者数

平成 21 年の従業者数は 910 人となりました。

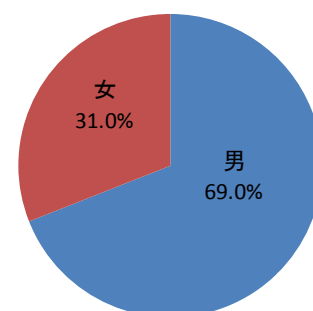
【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が 628 人(構成比 69.0%)、「女」が 282 人(構成比 31.0%)となりました。

表 5 各種物品賃貸業の男女別従業者数

区 分		平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
計		910	100.0	1,343	100.0
男女別	男	628	69.0	955	71.1
	女	282	31.0	388	28.9
	うち、別経営の事業所に派遣している人	3	0.3	21	1.6
	男	2	0.2	18	1.3
	女	1	0.1	3	0.2
別経営の事業所から派遣されている人		101	100.0	116	100.0
	男	55	54.5	55	47.4
	女	46	45.5	61	52.6

構成比(H21)



【雇用形態別】

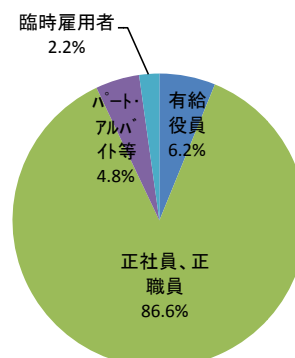
従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が 832 人(構成比 91.4%)と全体の 9 割強の構成比を占め、内訳は「正社員、正職員」が 788 人(構成比 86.6%)、「パート・アルバイト等」が 44 人(構成比 4.8%)となりました。

別経営の事業所から派遣されている人は、101 人で、従業者数計に対し、11.1%の割合(外数)になっています。

表 6 各種物品賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分		平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
計		910	100.0	1,343	100.0
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	-	-	-	-
	有給役員	56	6.2	51	3.8
	常用雇用者	832	91.4	1,289	96.0
	正社員、正職員	788	86.6	1,193	88.8
	パート・アルバイト等	44	4.8	96	7.1
	臨時雇用者	20	2.2	3	0.2
うち、別経営の事業所に派遣している人		3	0.3	21	1.6
区 分		平成 21 年		<参考値> 平成 20 年	
		(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)
別経営の事業所から派遣されている人		101	11.1	116	8.6

構成比(H21)



注：平成 20 年は全数調査ですが、平成 21 年は標本調査により実施し拡大推計しています。
そのため、前年比較については留意して下さい。

11 各種物品賃貸業

(6) レンタル年間売上高（主業・事業従事者5人以上の部）

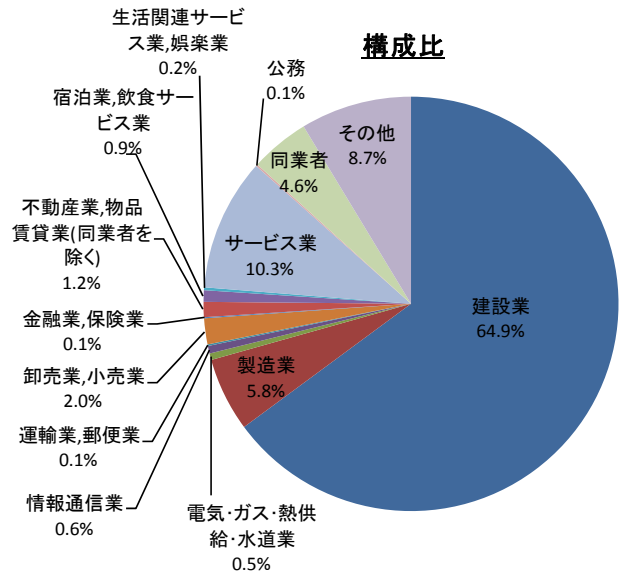
事業従事者5人以上の部において、平成21年のレンタル年間売上高は55億7,900万円となりました。

【契約先産業別】（事業従事者5人以上の部）

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「建設業」が36億1,900万円（構成比64.9%）と全体の6割半を占めています。

表7 各種物品賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高（事業従事者5人以上の部）

区 分	平成21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	5,579	100.0
建設業	3,619	64.9
製造業	322	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.5
情報通信業	33	0.6
運輸業,郵便業	7	0.1
卸売業,小売業	113	2.0
金融業,保険業	5	0.1
不動産業,物品賃貸業(同業者を除く)	66	1.2
学術研究,専門・技術サービス業	-	-
宿泊業,飲食サービス業	50	0.9
生活関連サービス業,娯楽業	12	0.2
教育,学習支援業	-	-
サービス業	576	10.3
公務	8	0.1
同業者	257	4.6
その他	483	8.7



(7) リース年間契約高（主業・事業従事者5人以上の部）

事業従事者5人以上の部において、平成21年の年間契約高は1,510億2,700万円となりました。

【契約先産業別】（事業従事者5人以上の部）

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「サービス業」が342億1,500万円（構成比22.7%）となっています。

表8 各種物品賃貸業のリースの契約先産業別年間契約高（事業従事者5人以上の部）

区 分	平成21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	151,027	100.0
建設業	4,979	3.3
製造業	20,973	13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,916	1.9
情報通信業	6,097	4.0
運輸業,郵便業	9,093	6.0
卸売業,小売業	25,722	17.0
金融業,保険業	5,436	3.6
不動産業,物品賃貸業(同業者を除く)	3,974	2.6
学術研究,専門・技術サービス業	3,717	2.5
宿泊業,飲食サービス業	3,268	2.2
生活関連サービス業,娯楽業	2,387	1.6
教育,学習支援業	1,355	0.9
サービス業	34,215	22.7
公務	7,548	5.0
同業者	3,111	2.1
その他	16,237	10.8

